

特別勘定運用部
2020年7月27日

先週のポイント

先週の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待等を背景に上昇して始まった。週後半にかけては、米国で発表された経済指標が市場予想を下回ったことや、米中双方が相手国の領事館の閉鎖を求め対立が激化したことなどを背景に下落に転じ、週間を通じてみると各国の株式市場は概ね下落して終えた。また、為替市場では、一時105円台まで円高ドル安が進行した。

	2020年3月末	6月30日	7月17日	7月24日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月17日比
日経平均株価(円)	18,917	22,288	22,696	22,751	20.3%	2.1%	0.2%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,558	1,573	1,572	12.1%	0.9%	-0.1%
NYダウ(ドル)	21,917	25,812	26,671	26,469	20.8%	2.5%	-0.8%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,100	3,224	3,215	24.4%	3.7%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,058	10,503	10,363	34.6%	3.0%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	303	352	366	361	19.3%	2.5%	-1.3%
上海総合指数(ポイント)	2,750	2,984	3,214	3,196	16.2%	7.1%	-0.5%
円/ドル(円)	107.54	107.93	107.02	106.14	-1.3%	-1.7%	-0.8%
円/ユーロ(円)	118.64	121.24	122.32	123.70	4.3%	2.0%	1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1233	1.1430	1.1654	5.6%	3.7%	2.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	39.27	40.59	41.29	101.6%	5.1%	1.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	-0.01	-0.01
米国10年国債(%)	0.67	0.66	0.63	0.59	-0.08	-0.07	-0.04
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.45	-0.45	-0.45	0.02	0.01	0.00
イタリア10年国債(%)	1.52	1.26	1.17	1.00	-0.53	-0.26	-0.17
スペイン10年国債(%)	0.68	0.47	0.41	0.35	-0.33	-0.12	-0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 まちまち

先週は4連休を前に積極的な売買は控えられたものの、新型コロナウイルスのワクチン開発期待やEU首脳会議での復興基金合意報道が相場の支えとなった。22日は新型コロナウイルスの感染拡大などが相場の重荷となったが、米決算発表を控え様子見ムードも強く、週間では55円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	電気機器	2.2%
	2	鉱業	1.4%
	3	金属製品	0.9%
	4	医薬品	0.8%
	5	証券業等	0.7%
(下位)	1	空運業	-4.2%
	2	陸運業	-3.7%
	3	鉄鋼	-2.8%
	4	海運業	-2.2%
	5	ゴム製品	-2.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

(米国)新型コロナウイルスのワクチン開発や財政政策への期待から上昇するも、米中が互いの領事館閉鎖を命じたことによる緊張の高まりを受けて下落。(中国)金融当局が保険会社の株式保有上限規制を緩和したことなどから上昇したが、週後半は米中関係の悪化を受けて大幅に下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.1%
	2	一般消費財・サービス	1.3%
	3	金融	1.3%
	4	生活必需品	0.8%
	5	素材	0.5%
(下位)	1	情報技術	-1.5%
	2	コミュニケーションサービス	-1.1%
	3	ヘルスケア	-0.7%
	4	不動産	-0.6%
	5	資本財・サービス	-0.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



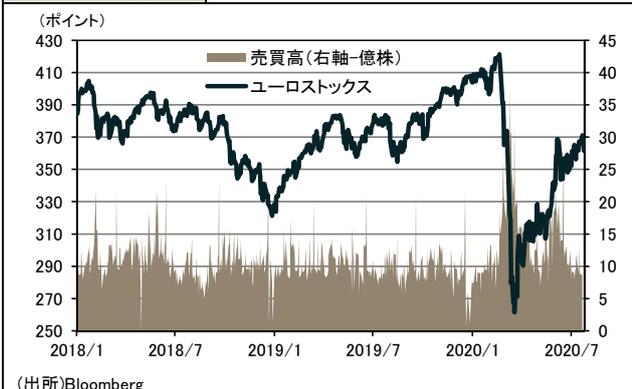
(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横ばい

週初、20年債入札を控えた調整売り圧力から金利は上昇したが、順調に入札をこなしたことで超長期ゾーンの需給悪化懸念が後退し、金利は低下、週間ではほぼ横ばいとなった。

米国金利 金利低下

週初から週半にかけては、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大が続き、米経済の停滞が長期化すると懸念から金利低下。その後はFOMCを28、29日に控えて様子見姿勢が強まり金利はほぼ横ばいでの推移となった。

為替 円高ドル安

週前半は大きな動きはなかったが、週後半は米国新規失業保険申請件数の増加を受け株が下落したことや、米中双方の領事館閉鎖要求による米中対立激化を受けリスクオフとなり、円買いが進み、一時105円台まで円高ドル安が進行した。

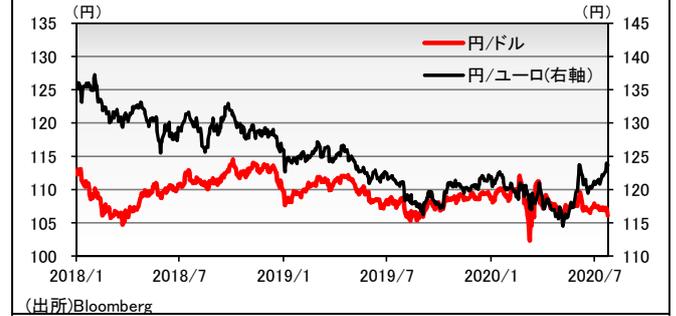
国	経済指標	期間	予測	実績	判定	
日本	全国CPI(前年比)	6月	+0.1%	+0.1%	—	
	7/22	じぶん銀行 日本PMI製造業(速報値)	7月	—	42.6	—
	米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/22	中古住宅販売件数	6月	475万件	472万件	×	
7/23	新規失業保険申請件数	7月18日	130.0万件	141.6万件	×	
7/24	マークイット米国製造業PMI(速報値)	7月	52.0	51.3	×	
7/24	新築住宅販売件数	6月	70.0万件	77.6万件	○	
ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定	
7/24	マークイット ユーロ圏製造業PMI	7月	50.1	51.1	○	

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



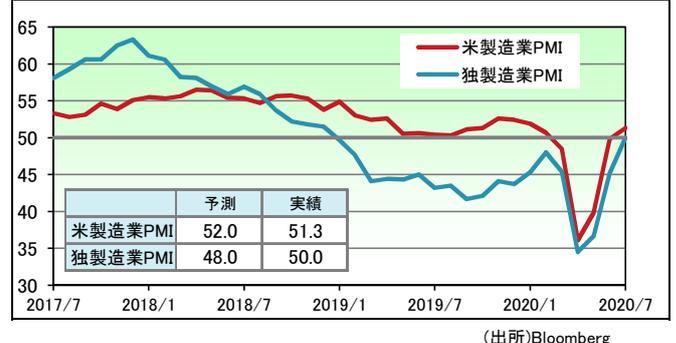
日 消費者物価指数

～生鮮除く総合は前年対比で横ばい



米・独 製造業PMI

～感染拡大前の水準を回復



米国「財政の崖」懸念の台頭

～追加経済対策の今月中の実現可否がリスク要因となる可能性

- ▶ 新型コロナウイルスの感染再拡大により、米国の経済活動再開に対する逆風が強まるなか、米政府が2020年3月以降に導入した各種経済対策が順次期限を迎えつつある。
- ▶ 特に、「失業給付制度拡充策」では、失業保険受給者に対し週600ドルの失業給付の増額が行われており個人消費を支えてきたが、こうした政策の終了に伴う経済への悪影響が懸念されている。
- ▶ 米民主党は、3兆ドル規模の追加対策法案を提出し、5月15日に下院で可決しているものの、経済再開を重視する米共和党は1兆ドル以下に抑える旨を主張してきた。ただ、感染再拡大を受けた一部の州での再度の経済制限により、共和党も経済対策に乗り出さざるを得なくなっている。
- ▶ こうしたなか、トランプ政権と共和党、民主党は、21日より追加経済対策の協議を開始している。トランプ政権と共和党が27日に公表予定の1兆ドル規模の共和党案では、大人1人につき最大1,200ドルの現金給付や、失業前の賃金の70%を補填する失業手当が盛り込まれる予定。
- ▶ 21日には、マコネル共和党上院院内総務が次の経済対策法案は2週間以内に議会を通過することを予想していないと述べ、株価が失速する場面もあった。
- ▶ 民主党は週600ドルの失業給付増額を維持したまま期限を延長するよう求めており、議会での調整は難航が予想される。追加経済対策が十分な規模で速やかに延長されなければ、投資家のリスクセンチメントへの悪影響がリスク資産に波及しかねず、留意する必要がある。

<各種経済対策の期限>

7月24日	家計向け家賃補助措置
7月31日	失業給付制度拡充策
8月8日	給付保証プログラム(新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた中小企業向けの融資プログラム)の申請期限
9月30日	航空会社向け支援策 学生ローンの支払い猶予措置

(出所)各種報道

今後の見通し

財政・金融政策の下支えによりリスク資産は堅調な推移を期待

・先週は、米中関係の悪化懸念等を背景に、株式などのリスク資産は下落した。
 ・しかし足元、米国では、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されていた一部地域で新規感染者数の上昇ペースに落ち着きが見られている。また、今週28日、29日に開催予定のFOMCでは、金融政策の変更は見込まれていないものの、大規模な金融緩和とスタンスが維持される見通しである。
 ・こうしたなか、米中対立の動向には引き続き注意が必要であると考えられるものの、米国で、7月末に迫った失業者への大規模財政支援などが決定されれば、投資家のリスクセンチメントは下支えされ、株式などのリスク資産も底堅く推移することが期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/27	独	7月 IFO企業景況感指数	89.3
	米	6月 耐久財受注(前月比)	7.0%
7/28	米	7月 コンファレンスボード 消費者信頼感	94.4
		FOMC(～29日)	-
7/29	米	パウエルFRB議長会見	-
7/30	米	4-6月期GDP(前期比年率、速報値)	-35.0%
7/31	日	6月 鉱工業生産(前月比)	1.0%
	米	6月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.0%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)